

**★キャリア形成促進助成金 ものづくり人材育成訓練**

建設業、製造業のための助成金です。建設業企業や製造業企業が地域の事業主団体と連携し、実習(OJT)と座学(OFF-JT)を組み合わせる次の訓練をした場合、訓練期間中の経費や賃金の一部を助成します。

- ① 事業主団体連携型(事業主と事業主団体等が連携して訓練を実施)
- ② 企業連携型(複数の企業が連携して訓練を実施)
- ③ 企業単独型(企業が単独で既存の認定実習併用職業訓練コースを活用した訓練を実施)

【中小企業がもらえる額は】

- ・賃金助成 1時間あたり 800円
- ・経費助成 実習相当額の 2/3
- ・OJT実施助成 1時間あたり 700円

【経費の限度額】1人1コース当たり

20時間以上 100時間未満⇒15万円

100時間以上 200時間未満⇒30万円

200時間以上⇒50万円

【賃金助成時間限度】1人当たり

1コースにつき 1,200時間

**★ブラック企業早期公表**

厚生労働省は違法な従業員の長時間労働を繰り返す大企業に対し、是正勧告の段階で社名を公表する方針を固めた。

これまでは是正勧告に従わず、書類送検した企業だけを公表していたが、過酷な労働を強いる「ブラック企業」の監視を強め、労働環境を改善させる。

対象になるのは複数の都道府県に事業所を置く大企業で、中小企業は除くとのこと。休日出勤を含む残業時間が月100時間を超す従業員が1/4占め、複数の事業所で常態化していることが要件とする見通し。

今まではのりくらりと指導に従う姿勢を見せればなんとか書類送検まではされませんでした。これからは従業員からの訴えなどがあれば、ある日突然監督官が来て「是正勧告」を置いていくことも考えられます。社名公表は深刻なダメージとなりますので残業削減の取組をすぐにも始めて頂きたいと思っております。

**★4割超で定年引上げ**

企業の4割超が今後定年引上げを考えていることが、高齢・障害・求職者雇用支援機構の人事管理のあり方に関する研究会による調査でわかった。

今後の定年制に関し「現状維持」が49%と最も多いが「定年を引き上げる」との考え方も43%に達していた。望ましい定年年齢としては、76%が「65歳」としている。

60代前半の高齢者の望ましい雇用形態は「正社員」が57%、「非正社員」が44%となっている。

基本給の決め方は「職務・仕事内容」「仕事の成果」「能力」を重視する意見がいずれも7割前後で拮抗しているが、今後については「職務・仕事内容」を重視する割合が79%と上昇している。

高齢者の雇用を「企業の社会的責任」と考えている割合は17%「戦力として活用する」は83%だ。

**★使用者団体へ朝型勤務要請**

総理から、昼の長い夏は早朝から働き始め、夕方には家族と過ごす生活スタイルを普及する国民運動を起こすよう指示があった。

その指示を受け厚生労働大臣は、日本商工会議所と全国中小企業団体中央会に対し、夏の生活スタイル変革に向け朝型勤務の励行を要請した。具体的にはフレックスタイムの活用など各企業の実情に応じた取組を進めるよう求めている。

皆様の会社ではどうされますか？

